

令和7年度 経済教育委員会行政視察報告書

経済教育委員会
委員長 豊岡 達郎

1 視察期間

令和7年11月11日（火）

2 視察先及び視察事項

（1）国営農地再編整備地区

「国営農地再編整備事業の現状について」

（2）水橋漁港

「令和6年能登半島地震による被害状況及び復旧事業について」

（3）富山市公設地方卸売市場

「富山市公設地方卸売市場の現状について」

3 視察参加委員

委員長 豊岡 達郎

副委員長 金岡 貴裕

委員 金山 茜

// 野上 明人

// 柏 佳枝

// 織田 伸一

// 松井 邦人

// 大島 満

4 随行職員

議事調査課長 鳥取 則子

議事調査課主任 澤井 将

5 視察概要

国営農地再編整備地区

(1) 視察事項

- ・国営農地再編整備事業の現状について

(2) 視察の目的

国営農地再編整備事業（水橋地区）は、全体受益面積620ヘクタールの農地の大区画化・汎用化を行い、担い手への農地の集積・集約化を加速させるとともに、自動走行農機等に対応した圃場整備やICTを活用した水管理技術の導入など、次世代型農業を可能とする基盤整備を実施するものである。令和3年度から事業を開始し、令和15年度末の事業完了を目指し順次工事が進められていることから、事業の現状を視察し、今後の委員会活動の参考とするもの。

(3) 取組の概要

水橋地区の農地は、昭和初期の耕地整理事業により一度整備が行われているが、そのほとんどが10ヘクタール未満の狭小な区画形状であり、担い手が営農する圃場は散在しているため、水管理や草刈り等の農作業に多大な労力を費やしている。農道の幅員は狭く、水路も老朽化した用排兼用水路となっており、排水不良が生じているなど、効率的な営農に支障が生じている。また、水橋地区の農業従事者は平成17年から平成27年までの間で約4割減少し、農業従事者の高齢化と相まって、耕作放棄地も増加するなど、地域農業の発展に向けての阻害要因となっている。

そのため、本事業では、区画整理を行い、農地の土地利用の計画的な再編と担い手への農地の利用集積を進めることにより、自動走行農機等の導入や高収益作物の作付拡大に対応した生活基盤を整備し、農業生産性の向上及び農業経営の安定を図り、農業の振興を基幹とした地域の活性化に資することを目的に実施するものである。

圃場の大区画化・汎用化を図り、担い手に農地を集積・集約することで効率的な営農が可能となるが、これに加え自動走行農機やICT水管理技術等のスマート農業技術の導入により、さらなる農作業の効率化・省力化を可能とするために必要な基盤整備について検討し、導入を推進している。

現在整備中の水橋小出地区では、大区画化した圃場の排水機能を高めるため、地面を掘り起こし、暗渠管を設置し、瓦チップで全体を覆い、その上に土を盛って整地する作業が進められている。また、整備が完了している水橋狐塚地区では、すでに作物が植えられており、暗渠管を活用した地下かんがいシステムによる園芸作物の栽培実証など、高収益化に向けた取組が進められている。

本事業は令和15年度までに完了する計画であり、事業全体の面積620ヘクタールのうち、令和6年度末時点では47ヘクタールが完了し、進捗率は約8%である。

本事業により、生産コストの低減が期待されることに加え、スマート農業技術の積極的導入による農作業の省力化が可能になれば、余剰労働力を活用した高収益作物の展開によって産地収益力の向上が図られ、地域全体の所得向上が図られる。

(4) 所感

〔豊岡委員長〕

再編整備された農地の広大さを実際に見て認識を新たにした。地権者の方々の合意を得ることは大変だと思うが、今後の担い手不足、少子・高齢化を考えると重要な取組だと思う。しっかりとした排水路を造り、さらに給水にも活用する取組は十分に試験して、今後の大規模農地に活用したい。また、スマート農業技術を使ったニンジンの耕作も人手に頼るのではなく、生産効率を上げる取組として評価したい。従来の耕作方法とは異なるが、今後の生産を考えると必要な耕作方法であり、ノウハウを蓄積して今後の農作に貢献してもらいたい。

〔金岡副委員長〕

水橋地区における圃場整備事業の現地を視察した。区画整理により農地の大区画化が進められており、用排水路や農道の整備状況について説明を受けた。大型農業機械への対応や排水機能の確保など、営農条件の改善を目的とした整備内容を確認した。地域農業の持続に向け、今後の担い手確保と一体的に事業を進めることが重要であると感じた。

〔金山委員〕

国営農地再編整備事業で農地を大きく整えることは、トラクターでの作業が楽になり、農業の効率が大きく上がると期待できる。しかし、土地を入れ替える換地処分では、誰が本当の持ち主か分からなくなることや、農家同士の合意を得ることが難しく、事業が長引く原因となっていることがあると分かった。

本市としては、この事業を生かし、おコメだけではなく、もうかる野菜などの高収益作物への転換を進める際、地域ごとに水田と畑をどのように使い分けるのかしっかりと計画を立て、安定した農業経営ができるバランスを目指していく必要があると感じた。

〔野上委員〕

農林水産省の国営農地再編整備事業は、富山市、滑川市、上市町にわたる620ヘクタールの広大な水田を対象に、総事業費261億円で行われており、視察時点での進捗率は1割程度である。ここでは狭小農地の大型化を図り、稲作から畑作を目指して暗渠を整備し、スマート化を図って効率的な営農を目指すとのことであった。既に完成した農地ではキャベツ、大豆、ニンジン、ネギなどの転作実証試験が行われ、収益力の見極めが行われていた。全国的にも試験的な取組ではあるが、投下資本に見合うだけの収益化が可能であるのか、今後の見極めが重要であろう。

〔柏委員〕

富山市水橋地区では、農業基盤の脆弱性と担い手不足という課題を踏まえて、地域農業を持続可能なものにするために、令和15年度を完了予定として、令和3年度から水田の区画整備などスマート農業に対応した基盤整備事業が進められている。

先行的な取組としては、水稻農業中心から将来的には高収益作物の栽培へ転換を図るために、農業法人が運営に携わり、稼げる農業として収益アップにつなげる施策が進んでいる。

水橋地区の取組は地域農業が抱える課題解決と、収益性の高い農業経営への転換を図るための期待が大変大きく、今回の視察で富山市の先進的な施策を改めて確認することができた。

〔織田委員〕

水田農業地帯の水橋地区では、狭小、不整形な区画や排水不良、農道、水路の老朽化などにより効率的な営農が困難となり、耕作放棄地化の懸念が生じていた。これを受け、令和３年度から国営農地再編整備事業（水橋地区）が始まり、大区画化や排水改善に加え、全国初の次世代農業促進型としてスマート農業技術の導入を進めている。高収益作物の導入と担い手の集約を通じ、生産性と収益性の向上を図り、本市農業のモデル地区として成功、波及を期待したい。

〔松井委員〕

令和３年度から整備している国営農地再編整備事業は、着実に進んでいるようであったが、令和１５年度の完了までには未整備区間が大きいと感じた。また、今後減少する担い手が営農していけるようにするため、スマート農業技術の積極的な導入や、コメだけでなく高収益作物への転換に向けた水田の汎用化など多くの試みを行っていた。この水橋地区での圃場の大区画化やスマート農業化によって成果が上がれば、農業を営む人も増えると思うので、この事業を市内で展開し、今後の食料自給率向上につながることを期待したい。

〔大島委員〕

昭和４０年代から３反の区画で圃場整備が盛んに行われ、平成から令和にかけて１町以上の区画で行われるようになった。地権者の権利移動については、もし農地の価値が高ければ最も困難な作業だが、これを機会に手放したり交換したりと、全て国営でしてくれるならと昔よりはるかにたやすく進むであろう。農林水産省のコメ政策が安定しない中で、コメとともに高収益作物をと期待しているが、排水や平坦な圃場において成功するのか心配している。

日中関係が悪化している今だからこそ、食料自給率を高め、食料安全保障の視点からも待ったなしである。

水橋漁港

(1) 視察事項

- ・令和6年能登半島地震による被害状況及び復旧事業について

(2) 視察の目的

水橋漁港では、令和6年能登半島地震で大きな被害を受けた。富山市復旧・復興ロードマップによれば、令和5年度中に被災状況調査を終えて、令和6年度にかけて国の災害査定を受けた後、令和8年度末の完了を目標に本復旧工事に取りかかっている。

令和6年能登半島地震による被害状況と復旧事業について視察し、委員会活動の参考とするもの。

(3) 取組の概要

本市には、本市が管理している水橋漁港と四方漁港の2つの漁港施設と、県が管理している岩瀬地区の港湾施設の3つの漁業拠点がある。

令和6年能登半島地震による漁業施設の被害は、四方漁港では一部使用制限を伴うものの操業に支障がない程度であった。一方で、水橋漁港では荷さばき施設周辺の岸壁で最大40センチメートル程度の沈下や、船揚場のひび割れ及び沈下があり、主要施設が使用停止となったほか、白岩川や航路沿いの護岸の傾き、臨港道路や漁具干場の沈下、ひび割れなど多くの被害が発生した。

漁港施設の災害復旧については、令和6年1月の専決処分で応急復旧や調査、設計にかかる予算措置を行い、令和6年3月から同年6月にかけて国庫補助の災害査定を受けた。その結果、水橋漁港と四方漁港の合計で15件、2億4,700万円程度の査定決定を受けた。そのうち水橋漁港分は12件、2億3,400万円程度であり、事業費ベースで約95%となっている。

水橋漁港は被害も大きく、とやま市漁業協同組合が管理する共同利用施設のうち、荷さばき施設では側溝の沈下や柱のひび割れなどの被害があった。漁業者においては、漁船の被害はなかったものの、定置網の損傷やシロエビを漁獲する小型底引き網などにも被害があった。中でも水橋漁港の主要魚種であるホタルイカ漁は毎年3月から漁期が始まるため、漁業者は急ぎ資材等の復旧を図るため、既存の漁具倉庫を仮荷さばき施設として暫定使用することとし、本市は改修費用の一部を支援した。漁具関係についても同様に支援しており、令和6年度中に復旧を完了している。

本漁港施設の復旧に当たり、令和6年5月に策定した富山市復旧・復興ロードマップにおいて、令和8年度までの工程を示しており、当面必要となる工事請負費については、令和6年6月定例会で補正予算を措置し、順次工事発注を行い、沈下や隆起が見られた臨港道路については復旧を完了している。

荷さばき施設の南側の沈下した係船岸は、既存建物が近接しており同じ位置への復旧が難しかったことから、漁業関係者との協議を行い、既存の鋼矢板を残置して1.3メートル程度前の位置に新たな係船岸を復旧した。この後、次期ホタルイカ漁が始まる令和8年3月までの復旧完了に向けて、とやま市漁業協同組合による建物周りの側溝や建物柱の復旧工事、本市によるコンクリート舗装工事が行われ、荷さばき施設が再び利用

可能になる予定である。

また、被害が集中した船揚場周辺では、航路沿いの護岸が傾くなど、大型重機の出入りが必要となることを考慮して、復旧工事に先立ち、進入動線となる白川沿いの傾いた護岸を復旧した。その後、船揚場周辺の復旧工事は二度、入札不調となっており、現在、他工事における現地確認や入札不調原因の調査などを踏まえ、仮設工法の見直しなど、安全性を確保した実現性のある工事内容とするため、早期の再発注に向けた協議などを行っている。

水橋漁港復旧事業の進捗率は、件数ベースでは12件のうち3件、25%が完了し、事業費ベースでは40%ほどが完了している。全体の工程に影響する工事が後ろ倒しになっており進捗に遅れが生じているが、富山市復旧・復興ロードマップに示す令和8年度内の事業完了に向けて工事を進めている状況であった。

(4) 所感

〔豊岡委員長〕

水橋漁港はとやま市漁業協同組合として重要であるが、令和6年能登半島地震での被害の大きかった場所である。予算が組まれており、その復旧状況を確認したが、メインの船揚場周辺の復旧工事の入札が不調でいまだに開始されていない。仮設工法の見直しや実現性のある工事内容の再検討を行っているとのことであった。台風や海が荒れたときの船の水揚げができない状況が続いており、早急な対応が必要である。早く復旧するよう働きかけていきたい。

〔金岡副委員長〕

水橋漁港における復旧工事の状況について現地視察を行った。地震により被災した護岸や船揚場等について、災害復旧事業として復旧工事が進められており、工事内容や進捗状況について説明を受けた。復旧は市の復旧計画に基づき段階的に実施されている。漁業活動の継続に直結する施設であり、引き続き計画的な復旧の推進が重要であると感じた。

〔金山委員〕

水橋漁港の震災後の復旧状況を視察し、建物の損壊や地盤沈下など、被害の規模が想像以上に大きく、復旧に時間がかかっている現実を改めて認識した。

特に、漁業の生命線である荷さばき施設が使えなくなり、仮設の施設を設けて対応していたという話は、当時の混乱と、関係者の皆様がどれほど大変な状況の中で漁業を支えていたのかを物語っている。本市で最も大きな被害を受けた漁港であったからこそ、復旧作業は単なるインフラの修繕にとどまらず、地域の生活と漁業の未来を取り戻すための闘いであったと感じた。

〔野上委員〕

令和6年元日の能登半島地震では、富山市内においても様々な被害が発生しており、四方地区や水橋地区などの沿岸部は大きな影響を受けた。水橋漁港では現在も復旧工事中であり、工事の難易度や入札不調により予定は遅れ気味である。荷さばき施設や船揚

場は生産活動に直結する施設でもあり、早急な修繕が望まれる。四方漁港の復旧計画については図面による説明のみを受けた。

〔柏委員〕

水橋漁港は能登半島地震により、漁業施設や漁具に甚大な被害を受けた。

漁港内には多数の亀裂ができ、荷さばき施設周辺の被害が大きく、さらにホタルイカ漁に使う定置網が全て損傷した。現在、富山市復旧・復興ロードマップに基づいて復旧事業が進められている。

今後の課題としては、漁港や施設の老朽化が進む中で、どのように復旧事業を進めていくことがよいのか、また、今回の漁港被害により生活基盤の立て直しに大変に苦慮している方々への後押しや後継者不足など、様々と議論を深めることが山積している状況にあると改めて感じた。

〔織田委員〕

水橋漁港は、2024年1月の能登半島地震により大きな被害を受けたが、既に復旧作業が進められており、漁業活動は再開されている。2024年3月にはホタルイカ漁が始まり、復興への一步を踏み出している。一方、令和6年から3か年で計画している復旧計画全体とすれば、工法上の問題による入札不調が繰り返され、工期を後ろ倒ししなければならない事業も発生している。富山市復旧・復興ロードマップどおりの完成に向け引き続き努力を求めたい。

〔松井委員〕

水橋漁港は令和6年元日の能登半島地震により荷さばき施設や護岸、船揚場などをはじめ至るところでひび割れや沈下、傾倒が起きていたが、復旧工事も進んでおり、漁業活動を再開し始めていた。また、一部の復旧工事に関しては復旧工法の安全性が要因となって入札不調となり、遅れが生じていた。ただ、現在も復旧工事を行っており、令和8年度内の完成に向けてしっかり工事を進めてもらい、水橋漁港が使いやすい漁港になることを期待したい。

〔大島委員〕

同じ富山市でも海から離れた山の中に住んでいる者からしたら、海のそばで生活し、生業をしている人たちにとって能登半島地震の揺れと津波警報は大変な衝撃だったに違いない。津波に対する避難誘導や車での避難行動について、もう一度検証しておかなければならない。

せっかく修繕しても再び大きな地震が来る可能性もあり、佐渡につながる断層がまだ半割れの状態であると聞く。もう大きな地震はしばらく来ないのではないかと思いたいのだが、自然の驚異は人間の力をはるかに超えている。一日も早い復興を願っている。

富山市公設地方卸売市場

(1) 視察事項

- ・富山市公設地方卸売市場の現状について

(2) 視察の目的

富山市公設地方卸売市場では、取扱い数量の減少や消費者ニーズの多様化などの社会情勢の変化を踏まえ、老朽化した市場を機能的かつ効率的な施設とするため、コンパクトな流通拠点を目指し再整備を進めている。令和5年3月に青果棟及び関連店舗・事務所棟、令和6年8月に水産棟の供用を開始しており、また新設の商業エリアは令和8年9月の開業に向け整備が進められている。

再整備の現状について視察し、今後の委員会活動の参考とするもの。

(3) 取組の概要

富山市公設地方卸売市場は、昭和48年に中央卸売市場として開場し、平成23年には公設地方卸売市場として中央卸売市場から転換して現在に至っており、これまで約50年に渡り、県内の食の流通拠点として消費者に生鮮食料品等を安定して供給するとともに、生産者には、継続的で安定的な販売ルートとしての役割を果たしている。

しかし、近年は、市場の取扱い数量の減少や施設の老朽化に加えて、主体建物が耐震基準を満たしていないなどの問題があったことから、市場再整備事業が進められてきた。市場再整備事業は、公募型プロポーザル方式による事業提案を募集し、令和3年に優先交渉権者と基本協定書を締結して、事業に着手している。

市場再整備事業においては、社会情勢や消費者ニーズ等の変化に対応し、新鮮な食を提供するインフラ拠点としてあり続けるため、将来にわたり市民に安全・安心な食を安定的に供給するコンパクトな流通拠点を基本方針としている。市場規模のコンパクト化を図ることで維持管理費、運営費及び将来の施設整備の負担を減らし、コンパクト化で生じた余剰地を有効活用するために民間収益施設を整備する。

また、再整備事業のスキームは、民間事業者の創意工夫を最大限生かすため、PPP手法（建物リース方式）を採用し、令和36年3月まで市有地である市場敷地全体に事業用定期借地権を設定し、民間事業者が市場施設と民間収益施設を整備して管理するものであり、市場施設については市が賃借して市場を運営するという全国的にも例のないものである。

事業の進捗状況としては、令和7年5月に市場敷地部分の整備を完了し、現在は、民間収益施設敷地の整備を進めており、令和8年夏頃の完成を目指すとのことである。

(4) 所感

〔豊岡委員長〕

今回の再整備事業により魚、野菜の荷さばき場は狭くなったということであるが、必要量に応じた広さに設計されており、現在のニーズに合わせたものである。野菜の保管のために温度管理できる部屋があり、その部屋を利用することで野菜の鮮度を保てるようにしたことは、取扱い業者にも消費者にもメリットのあることである。また、その冷

気を活用して市場全体が涼しくなっていた。魚は活魚水槽もあり、冷蔵庫棟ではマイナス25度とマイナス50度の二段階の冷凍設備があり、保存の要望に応じて冷凍できるシステムは有効であると思う。鮮度を保つための十分な施設となっており今後有効に利用できる。

〔金岡副委員長〕

富山市公設地方卸売市場の整備状況について視察した。施設の老朽化への対応として、衛生管理の向上や作業動線の改善を目的とした整備が進められている。低温管理設備や作業環境改善の内容について説明を受け、流通機能維持に向けた取組を確認した。将来を見据えた効率的な施設運営も重要であると感じた。

〔金山委員〕

富山市公設地方卸売市場の視察でマイナス50度という極寒の世界を実際に体験し、市場で働く方々がどれほど厳しく、根気のいる作業を日々担っておられるのかを肌で感じることができた。また、市場の施設は、徹底した衛生管理を最優先にした設計がなされており、商品の新鮮さを保つための様々な工夫が凝らされている点に感銘を受けた。このすばらしい市場がさらに発展していくために、今後も現場のプロである仲卸業者の方々の貴重な意見を積極的に取り入れ、より使いやすく、地域を支える魅力ある施設へと成長させていく必要があると感じた。

〔野上委員〕

富山市公設地方卸売市場は本年5月23日にも施設見学会として視察に訪れた場所である。事務所棟や青果棟、水産棟は既に完成し供用されており、現在は家電量販店などの民間収益施設を建設中である。この再整備事業は旧施設の老朽化に伴い、需要減による市場の縮小化と余剰地への民間収益施設誘致による経費削減を目的にPPP（公民連携）手法が採用されているが、建物賃貸借契約に至る経緯が複雑であり、最終的に建物賃貸借（リース）方式が経費削減につながるものであるのかどうか、今後も調査・研究していきたい。

〔柏委員〕

市場施設の老朽化と耐震基準を満たしていないこと、さらに人口減少に伴う取扱い数量の減少など、様々な状況に対応するために、日本初のPPP手法（建物リース方式）を採用し、民設公営によりコンパクトな施設に建て替え、本年7月には市場部分の工事が完了した。建て替えによって生じた余剰地については、民間収益施設の整備に活用し再整備事業の原資とするための取組が進められている。

コンパクト化したことで作業効率が改善し、また品質管理の機能が強化されて衛生管理面の向上につながっていることを確認した。持続可能な市場運営、さらに地域活性化につながる取組として大変に重要な再整備事業であると認識した。

〔織田委員〕

昭和48年開設の本市場は、消費、物流の多様化や人口減少による取扱い数量の減少、

施設の老朽化、耐震性不足を受け、現地建て替えによるコンパクト化を決定した。余剰地には民間収益施設を誘致し、公民連携（ＰＰＰ）による建物リース方式で整備を進めている。市場施設は完成し供用中で、民間収益施設は令和８年夏に完成予定である。市場が引き続き、新鮮で安全な食を提供するインフラ拠点としての役割を果たすとともに、民間施設の事業がにぎわい地域の活性化と事業全体の成功につながることを願う。

〔松井委員〕

市場での取扱い数量の減少と施設の老朽化、人口減少社会を背景に、卸売市場のコンパクト化と市道整備、余剰地への民間収益施設誘致を目指した再整備事業は、関連店舗・事務所棟、青果棟、物流棟、水産棟の再整備が完了して供用を開始しており、民間収益施設の整備を残すまでとなっていた。供用を開始している施設は、安全で安心な食を提供し続けるために品質管理や衛生管理が確保できるようになっていた。しかし、市場近くにまだにぎわい施設などがないので、今後はどのように一般の方々に市場を訪れてもらえるようにするのか検討する必要があると思う。

〔大島委員〕

１０年前から再整備事業の説明を受け、県外の視察も行い、古い市場の施設を知る者としては衛生的で機能的な施設が出来上がったことに、富山市民の食を支える施設として大変よかったと思っている。市場が縮小する中で、余剰地を民間に貸し付けて独立採算で運営する事前の説明は誠に合理的であったが、富山市がリースする建物の権利が本来の事業者と全く違うリース会社に譲渡されていたり、毎年、本市からの多額の繰入金が発生したりしていることを鑑みると、果たして今回のＰＰＰ手法が妥当だったのか大いに疑問である。

令和7年11月11日（火）国営農地再編整備地区（水橋地区）



水橋漁港



富山市公設地方卸売市場

